

II

社会潮流

1 少子化の進行に伴う人口減少の加速と超高齢社会の進行

我が国の合計特殊出生率は、2005年を底に緩やかな上昇傾向にあったが、2015年を境に再び低下し、2019年には1.36となっている。背景には未婚化・晩婚化や女性人口の減少があるとされており、男女とも未婚率が上昇傾向にある。出生数の減少による人口減少の加速が懸念されることから、子どもを安心して生み育てやすくするための子育て支援や教育環境の整備が一層求められる。

加えて、2025年には、団塊世代が全員75歳以上になると同時に、団塊ジュニア世代は50歳代となる。今より人口減少、高齢化が進み、労働者不足や社会保障費の増大がさらに深刻な問題になることが予測される。

2 新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への打撃

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、各国の主要都市で都市封鎖(ロックダウン)による厳しい活動制限が実施され、世界経済は大きな打撃を受けた。そのような中、感染拡大に伴う国際的な物流の制限から、特定の国・地域に生産を依存するリスクが強く認識された。

インバウンド需要で活況を帯びていた関西は、今後、2021年の「東京2020オリンピック・パラリンピック」、2022年の「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」といった地元で開催される大規模な国際イベントに対して、経済波及効果やレガシー効果をどう享受するかが課題となる。訪日外国人旅行者に対しては、十分な感染対策のもとでの受入態勢の整備が必要となる。

3 Society5.0の実現による高度情報化社会の到来

政府がめざすSociety5.0が実現した社会では、AIやIoT、ロボットの活用が進み、生活利便性の向上や企業の収益拡大につながる新しい技術及びサービスの創出・提供が可能となることが見込まれる。

また、デジタル化の進展により、個人の行動、健康状態、インフラ、自然環境など、社会を取り巻く状況をデータ化する手段が進歩し、データ活用が企業にとって重要になっている。自治体も、企業や大学などと連携し、高度情報化社会において、データを活用した市民サービス向上の取組を進める必要がある。

4 安全・安心な社会を希求

南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率は70～80%と非常に高く、行政による防災・減災対策に留まらず、国民や地域における備えと防災活動の向上が大きな課題となっている。

また、生活保護受給者は、受給者全体に占める高齢者の割合が増している。相対的貧困率も依然として高い状況にあり、特に子どもの貧困は、将来の貧困の連鎖につながることを懸念されている。すべての年代を対象としたセーフティネットの構築が求められる。

5 地球規模の環境問題への対応強化

2015年のCOP21で採択された「パリ協定」において、平均気温の上昇を抑える世界共通の長期目標が設定されるなど、気候変動をめぐる情勢は日々深刻化している。日本においても、環境大臣から自治体に宛てて、2050年までのCO₂排出量の実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）に向けた先進的な取組を要請するメッセージが発出されている。

また、近年、海へと流出したプラスチックごみによる生態系への影響が懸念されており、2019年のG20大阪サミットでは、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有されるなど、海洋プラスチック対策の動きも世界レベルで加速している。

2020年には、国の地球温暖化対策推進本部において、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げている。

このように、環境問題を取り巻く国際的潮流や国の動向は時代の転換点ともいえる大きな動きを見せており、自治体においても、環境対策の一層の推進が求められる。

6 市民ニーズや価値観の多様化・複雑化

共働き世帯やひとり親家庭の増加、未婚率の上昇、単身世帯の増加などを背景に、従来の固定的な家族のかたちにとらわれることなく、ライフスタイルや価値観も多様化している。また、企業や行政においても性の多様性の理解促進に関する取組が進みつつある。

2019年4月以降、順次施行されている働き方改革関連法には、罰則付きの時間外労働の上限規制と年次有給休暇の取得義務などが盛り込まれているが、労働時間の削減以外にも、育児休業の取得率向上や、家族の介護・看護、病気治療と仕事との両立の支援など、性別を問わずワーク・ライフ・バランスの向上や多様な働き方を実現できる環境形成が喫緊の課題である。

7 公共のあり方の変化

国では、すべての国民がデジタル技術の恩恵を実感できる社会を実現するためにマイナンバーカードの普及・利用促進、地方公共団体の官民データ活用推進計画策定の推進などを掲げ、行政手続きのオンライン化などのデジタル・ガバメントの構築を最優先政策課題と位置づけ、2021年度には行政システムのデジタル化を推進する司令塔となるデジタル庁が新設される予定である。

自治体では、保有するデータを公開し、地域課題の解決に資する分析を行うことを想定した「オープンデータ」の取組が広がっている。また、市民や民間企業などが自治体とともにアイデアを出し合い課題解決に取り組む「オープンガバナンス」の取組が注目されている。

加えて、地域課題の解決に資するビジネスとして注目されるシェアリングエコノミーは、経済への貢献のみならず、人口減少、高齢化が進行する日本の諸課題の解決に資する可能性があるなど、多様な主体による広い意味での「公共」による活動の推進が求められる。

8 SDGsへの関心の高まり

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)は、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、すべての加盟国が2030年までに取り組む国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、発展途上国のみならず、先進国も自ら取り組むべきものとして設定されている。

我が国でも、2016年5月にSDGs推進本部を設置し、同12月に実施指針を策定している。実施指針では、「広く全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠」とされており、民間企業においても、SDGsの達成に資する取組を推進する機運が醸成されるなど、SDGsへの関心が高まる中で、すべての主体がSDGsの達成に向けた役割を担うことが必要である。

SDGsの17の目標(ゴール)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



9 新型コロナウイルス感染症の影響による新しい日常(ニューノーマル)への移行

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための「新しい生活様式」の定着に伴い、リモートによる交流機会の増加や、センサーや生体認証の高度化、機器の遠隔制御に関する技術の進歩、キャッシュレス決済の更なる拡大による非接触型社会が進展することが予想される。

また、外出自粛に伴う出勤抑制によりリモートワーク、ペーパーレス化、遠隔医療や遠隔教育の流れが加速し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方によるワーク・ライフ・バランスの確保などに対する認識が広まり、都心を離れて郊外の住宅への転居を検討する層も見られる。

行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)の遅れが浮き彫りとなり、行政手続きのデジタル化、ペーパーレス化などスピード感を持って、施策を講じていく必要性が高まっている。